

福井コンピュータ株式会社

(証券コード:9790)

平成22年3月期第2四半期決算説明資料

2009年11月

- 1--業績の概況
- 2--経営指標の推移(連結)
- 3--セグメント情報① 一事業の種類別・売上
- 4--セグメント情報② 一事業の種類別・損益
- 5--平成21年度見込(連結)
- 6--1次当たり純資産額の推移(連結)
- 7--1株当たり当期純利益の推移(連結)
- 8--有利子負債の推移
- 9--1株当たり配当額の推移

【業績の概況】

減収増益決算 黒字化(前期は6期ぶりの赤字)

売上高 31.8億円 営業利益 2.5億円 経常利益 2.8億円 当期純利益 1.2億円

《対前期》

売上高--- 1.0億円の減少(3.0%減)。CAD事業は1.9億円の減少(6.1%減)。

営業利益---売上減も経費削減により、2.0億円増。経費は旅費、交際費、消耗品を削減。

経常利益---経費削減、営業外費用減により 2.2億円の増加。

当期純利益---事業撤退に伴う特別損失を計上も、前期－1.6億円から当期1.2億円へ。

《対計画》

売上高---達成率 100.2%。計画 31.7億円に対し、+ 0.1億円。

営業利益---達成率 215.0%。計画 1.2億円に対し、+ 1.5億円。

経常利益---達成率 238.7%。計画 1.1億円に対し、+ 2.8億円。

当期純利益---達成率 716.6%。計画 0.1億円に対し、+ 1.1億円。

【経営指標の推移(連結)】

		平成20年9月	平成21年9月	前期比	平成21年3月
売上高	(億円)	32.8	31.8	-1.0	63.9
営業利益	(億円)	0.5	2.5	2.0	-0.6
経常利益	(億円)	0.5	2.8	2.3	-0.8
当期純利益	(億円)	-1.6	1.2	2.8	-3.8
純資産額	(億円)	58.7	54.4	-4.3	52.6
総資産額	(億円)	77.7	74.9	-2.8	70.3
有利子負債	(億円)	—	0.9	0.9	—
1株当たり純資産額	(円)	464.95	471.73	6.78	458.36
1株当たり当期純利益	(円)	-13.16	11.26	-	-31.16
自己資本比率	(%)	75.6	72.3	-3.3	74.8

【セグメント情報①】－事業の種類別・売上（単位：億円）

単位：億円

	平成20年9月	平成21年9月	前期比	平成21年3月
建築CADソフトウェア	16.0	15.2	-0.8	30.2
測量CADソフトウェア	7.9	6.6	-1.3	14.8
土木CADソフトウェア	4.4	4.7	0.3	9.2
サポートサービス	2.1	2.0	-0.1	4.3
ハードウェア	1.3	1.2	-0.1	2.5
建設系CAD事業	31.8	29.9	-1.9	61.1
メディカルF事業	0.0	0.0	0.0	0.1
ITソリューション事業	0.3	1.7	1.4	1.5
その他の事業	0.6	0.1	-0.5	1.1
合計	32.8	31.8	-1.0	63.9

【セグメント情報②—事業の種類別・損益(単位:億円)】

	売上高	営業損益	
建設系CAD	29.9	5.1	<p>○建築CADソフトウェア 平成21年6月4日施行の長期優良住宅普及促進法並びに同法の促進事業に対し、普及支援活動の一環としてセミナー及び展示会の全国展開を4月から実施いたしました。また、同法施行に向けて主力製品である「ARCHITRENDZ」を対応させたことなどから、6月以降の売上高はほぼ前年並みに回復したものの、施行前の期間は市場が停滞したこともあり売上高が前年を下回りました。</p> <p>○測量CADソフトウェア 昨年改正されました公共測量作業規定に対し、2月に主力製品の「BLUETREND V」の対応版を発売し、測量業者に対するシステムアップ、バージョンアップの拡販に努めてまいりました。しかしながら、昨年からの不動産取引の低迷が土地家屋調査士業界に影響を及ぼしたことなどから売上の伸び悩みにつながっております。</p> <p>○土木CADソフトウェア 経済対策として、公共事業の前倒し発注や補正予算による公共事業の増加が見込まれたため、主力製品であります土木施工業向けの「EX-TREND武蔵」を活用したセミナーや体験会を積極的に実施し、シェアの拡大を図ってまいりました。</p>
メディカルF	0.0	-0.4	6月30日をもって撤退しております。
ITソリューション	1.7	0.5	報道機関向け出口調査システム「OneClickCounter」につきましては、全国的な利用促進に向け、大手テレビ局や地域新聞社に対して引き続き提案活動を行ないました。また、インターネット宿泊予約システムにつきましては、楽天トラベルやじゃらんなどの知名度が上がる中、機能の優位性を訴え顧客の確保に努めてまいりました。特に、出口調査システムでは、8月30日の第45回衆議院議員総選挙において全国規模で幅広く利用され、収益の向上に大きく寄与しております。
その他	0.1	-0.1	スクール事業は、7月31日をもって撤退しております。
消去又は全社	-	-2.5	※ 消去又は全社—各セグメントに配賦不能な収益または費用
合計	31.8	2.5	

【平成22年3月期見込(連結)】

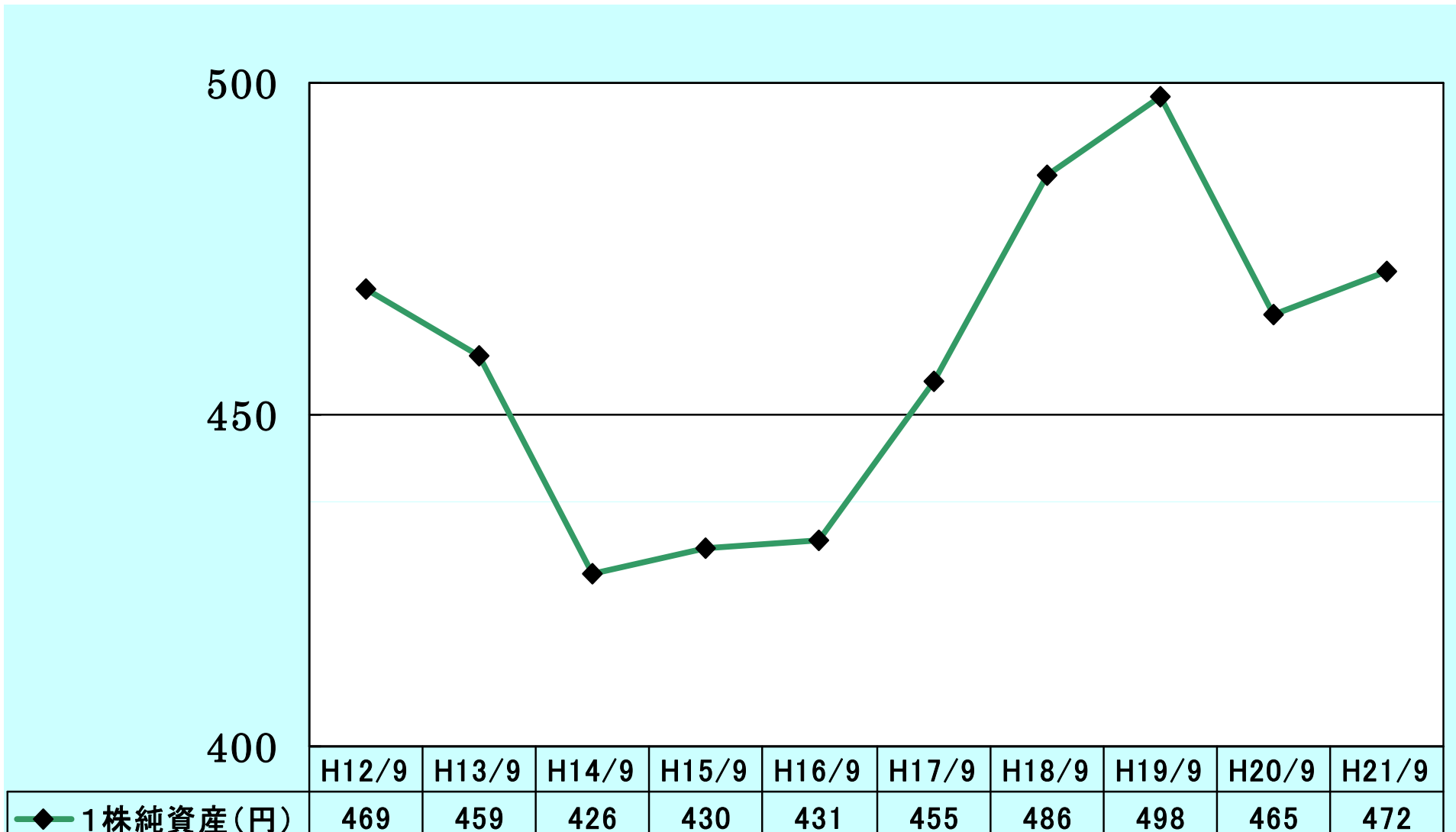
単位: 億円

	平成21年3月実績	平成22年3月見込	前期比
売上高	63.9	63.5	-0.4
営業利益	-0.6	3.4	4.0
経常利益	-0.8	3.4	4.2
当期純利益	-3.8	1.0	4.8

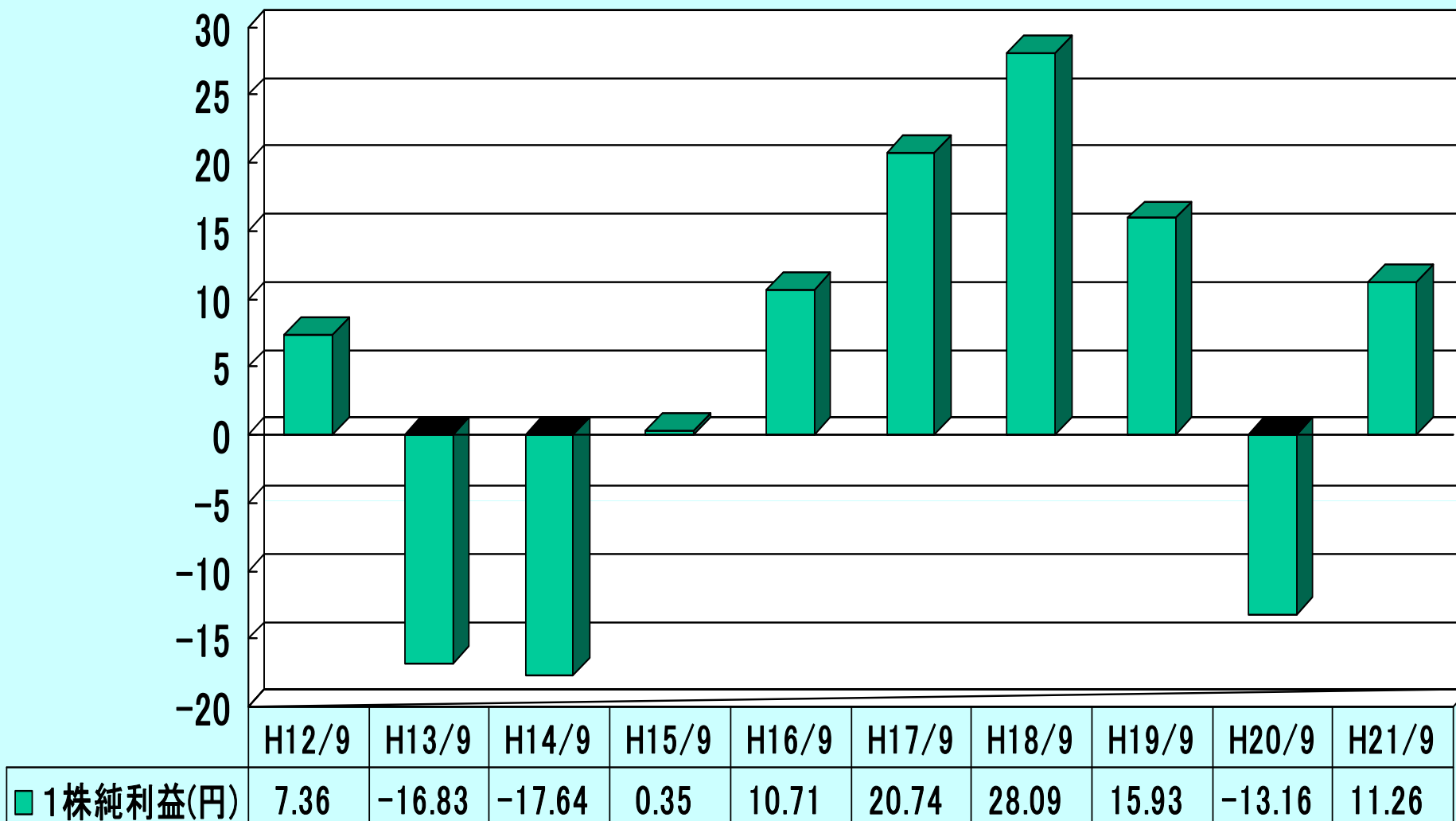
今回の第2四半期決算発表におきましては、経営を取り巻く環境が依然として不透明であり、下半期における業績への変動要因を見極めることが難しいことから、通期の業績予想は期首(5月15日)発表の予想を変更しておりません。今後、通期業績につきましては、月次の業績を鑑みながら、修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

また、年間配当額につきましては、期首発表の業績予想から、予想目標配当性向を40%以上(単体)とし、5円(期末配当 5円)を予想しております。通期業績予想同様、配当予想につきましても、修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

【 1株当たり純資産額の推移(連結) 】

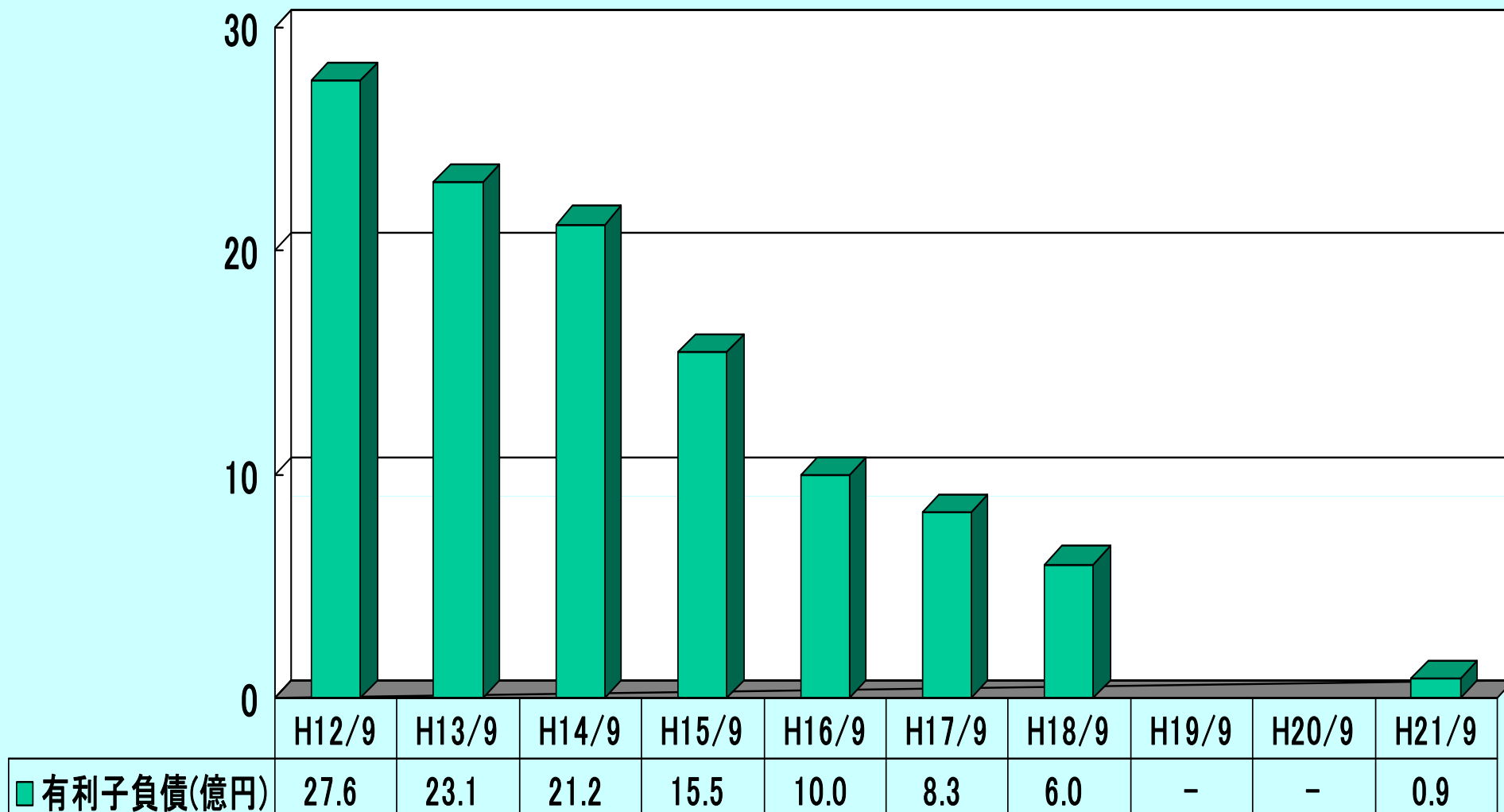


【1株当たり当期純利益の推移(連結)】



※ H15/9までは単体

【有利子負債の推移】



※ H21/9 は子会社分

【1株当たりの年間配当額の推移】

当社グループは、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施すること基本方針とし、当期純利益の40%以上の配当性向を実行することとしております。

したがって、当期の年間配当は5円(中間配当 0円、期末配当 5円)を予定しております。

